

平成27年度
決算報告書

平成27年 4月 1日から

平成27年 6月30日まで

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1

一般社団法人 全日本テコンドー協会

貸借対照表

平成27年 6月30日現在

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	預金	金	金	6,112,107	2,542,836	3,569,271
未収				935,250	920,000	15,250
前払	払替			657,895	723,946	△ 66,051
立金	引			0	259,110	△ 259,110
未償	引			5,171,980	1,145,000	4,026,980
倒債				242,550	0	242,550
貸当				△ 540,000	△ 540,000	0
流動資産合計				12,579,782	5,050,892	7,528,890
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産	引	当	預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計				20,000,000	20,000,000	0
固定資産合計				20,000,000	20,000,000	0
資産合計				32,579,782	25,050,892	7,528,890
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期	借入	金	金	17,220,000	10,220,000	7,000,000
未払	払受			31,023,754	34,489,223	△ 3,465,469
前預	受			6,401,000	0	6,401,000
仮				379,847	388,382	△ 8,535
				70,000	20,000	50,000
流動負債合計				55,094,601	45,117,605	9,976,996
負債合計				55,094,601	45,117,605	9,976,996
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計				20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)				(20,000,000)	(20,000,000)	0
2. 一般正味財産						
正味財産合計				△ 42,514,819	△ 40,066,713	△ 2,448,106
負債及び正味財産合計				△ 22,514,819	△ 20,066,713	△ 2,448,106
				32,579,782	25,050,892	7,528,890

管	理	費	5,630,849	16,744,656	△ 11,113,807
人	件	費	3,201,222	10,398,239	△ 7,197,017
事	諸	費	2,429,627	6,346,417	△ 3,916,790
為	替	損	13,165	0	13,165
貸	引	入	0	540,000	△ 540,000
倒	當	額			
常	金				
費	繰				
用	入				
計	額		15,199,531	60,552,153	△ 45,352,622
評	調		△ 2,395,606	△ 5,886,154	3,490,548
價	整		0	0	0
損	前		△ 2,395,606	△ 5,886,154	3,490,548
益	期				
等	當				
計	期				
當	經				
期	常				
經	增				
常	減				
增	額				
減					
額					
2.	經				
經	常				
外	外				
增	取				
減	益				
の	計				
部					
(1)	經				
經	常				
外	外				
取	取				
益	益				
計	計				
			0	0	0
(2)	經				
經	常				
外	外				
費	費				
用	用				
計	計				
			0	0	0
當	當				
期	期				
經	經				
常	常				
外	外				
增	增				
減	減				
額	額				
			△ 2,395,606	△ 5,886,154	3,490,548
稅	稅				
引	引				
前	前				
當	當				
期	期				
一	一				
般	般				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
增	增				
減	減				
額	額				
			△ 2,395,606	△ 5,886,154	3,490,548
法	法				
人	人				
稅	稅				
			52,500	70,000	△ 17,500
當	當				
期	期				
一	一				
般	般				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
增	增				
減	減				
額	額				
			△ 2,448,106	△ 5,956,154	3,508,048
一	一				
般	般				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
期	期				
首	首				
殘	殘				
高	高				
			△ 40,066,713	△ 34,110,559	△ 5,956,154
一	一				
般	般				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
期	期				
末	末				
殘	殘				
高	高				
			△ 42,514,819	△ 40,066,713	△ 2,448,106
Ⅱ	指				
指	定				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
增	增				
減	減				
の	の				
部	部				
			0	0	0
當	當				
期	期				
指	指				
定	定				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
增	增				
減	減				
額	額				
			20,000,000	20,000,000	0
指	指				
定	定				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
期	期				
首	首				
殘	殘				
高	高				
			20,000,000	20,000,000	0
指	指				
定	定				
正	正				
味	味				
財	財				
產	產				
期	期				
末	末				
殘	殘				
高	高				
			△ 22,514,819	△ 20,066,713	△ 2,448,106
Ⅲ	正				
正	味				
財	財				
產	產				
期	期				
末	末				
殘	殘				
高	高				

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	540,000	0	0	0	540,000

以上

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当一般社団法人は、当事業年度において、当期一般正味財産増減額が2,448,106円のマイナスとなった結果、22,514,819円の債務超過になっております。当該状況により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当一般社団法人は、当該状況を解消すべく、理事会等で寄付等による収入の確保を図っております。しかし、これらの対応策に関して、寄付者の最終的な意思表示がなされていないため、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

・貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 から充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
合 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)

5. 関連当事者の取引の内容

関連当事者の取引の内容は、次のとおりである。 (単位:円)

氏 名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引条件	科 目	期末残高
金原 昇	当一般社団法人会長	資金の借入れ	7,000,000	無利息	短期借入金	13,000,000

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 8 月 12 日

一般社団法人全日本テコンドー協会
会長 金原 昇 殿

公認会計士立元顕事務所
公認会計士 立元 顕



私は、一般社団法人全日本テコンドー協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日までの貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

財務諸表に対する注記（継続事業の前提に関する注記）に記載されているとおり、法人は22百万円の債務超過の状況にあることから継続性の前提に重要な嫌疑を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続性の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

一般社団法人全日本テコンドー協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上




監査報告書

一般社団法人全日本テコンドー協会
会長 金原 昇 殿

平成 27 年 8 月 22 日

監事 小野原 裕昭 

監事 根本 健三郎 

私は、当協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を観覧し、事業及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上